

News Release

女性活躍推進支援教育プログラム提供開始

人事部・管理職・女性社員・職場メンバーという4つの層を巻き込んだ職場改革を支援

トーマツ イノベーション株式会社(東京都千代田区、代表取締役社長 眞崎大輔)は、女性活躍推進を目的に開発された教育プログラム全7編について、2017年6月よりサービス提供を開始します。集合研修を主な教育手法として人事部・管理職・女性社員・職場メンバーという4つの層を巻き込み、職場ぐるみの意識改革を行うことで中堅・中小企業における女性活躍推進を支援してまいります。

当社は人材育成研究の専門家中原淳氏(東京大学 大学総合教育研究センター 准教授)との共同研究¹において、7,000名を超えるビジネスパーソンに対する調査を通して企業における女性活躍推進のメカニズム解明を行い、以下のような調査結果を得ました。

- キャリアトランジション(役割移行)においては、女性特有のつまずきポイントがあり、女性社員が昇進する際には人事部による細やかな支援が必要
- 女性が働き続けたいのは平等、誠実で、残業見直しの雰囲気のある職場であり、男性中心の職場文化の見直しが必要
- 職場文化見直しについて、具体的には、管理職が「負荷を可視化し、助け合いを評価し、責任ある仕事を任せ、長時間労働を評価しない」、女性社員は「自らの仕事の効率を高める、周囲に頼む、また頼めるように日ごろから働きかける」ことが重要

この調査結果を受け、当社では職場ぐるみで働き方を見直すことにより企業の女性活躍推進を加速する教育プログラム全7編を中原准教授と共同で開発しました。プログラムの体系は下表のとおりで、対象となる4つの属性に対して全社での教育実施を理想としていますが、企業の状況やニーズに合わせてプログラムを組み合わせでの提供も可能です。

【教育プログラムの基本体系】< www.ti.tohatsu.co.jp/npro/2017/program >

人事部	「トランジションマップ ² 理解編」、「トランジションマップ実行編」
管理職	「マインドチェンジ編」、「職場環境整備編」
女性社員	「キャリアデザイン編」、「働き方見直し編」(主にワーキングマザー対象)
職場メンバー	「多様性理解編」

また、各プログラムは公開型または当社から企業へ講師を派遣しての集合研修(各編3時間～)を基本としていますが、状況に合わせてオンライン動画研修やデジタルツールを活用しての教育など、企業ごとのカスタマイズも実施いたします。

¹ トーマツ イノベーション × 中原淳 女性活躍推進研究プロジェクト (2017)

² 入社から管理職までの役割移行の間に注意すべきポイントなどをまとめた図

利用料金および公開型プログラムの開催頻度等はお問合せください。ただし当社の定額制ビジネス研修サービス「Biz CAMPUS Basic」の利用企業には公開型プログラムを2017年6月より順次無償で提供の予定です。

【女性活躍推進支援サービス概要】

サービス内容	人事部・管理職・女性社員・職場メンバーを対象とした全7編の教育プログラムを公開型または講師派遣型の集合研修で提供(各編とも3時間～) 企業の状況に応じ対象者・対象プログラムを選択・カスタマイズも可
オプションサービス	<ul style="list-style-type: none"> チェックシートによる女性活躍推進状況の簡易診断と実施プログラムの提案 全社巻き込みのためのインターナルコミュニケーション施策(キックオフミーティングなど) 集合研修以外の教育プログラムの実施(オンライン動画研修など) デジタルツールを活用した行動・習慣化支援・フォロー
利用料金	プログラムの組み合わせ等により変わるためお問合せください
提供開始日	2017年6月
問い合わせ先	トーマツ イノベーション株式会社 女性活躍推進プロジェクト TEL:03-5222-5111

共同研究者 中原淳氏プロフィール < <http://www.nakahara-lab.net/> >



東京大学 大学総合教育研究センター 准教授、NPO 法人 Educe Technologies 副代表理事。東京大学大学院 学際情報学府(兼任)。大阪大学博士(人間科学)。北海道旭川市生まれ。東京大学教育学部卒業、大阪大学大学院 人間科学研究科、メディア教育開発センター(現・放送大学)、米国・マサチューセッツ工科大学客員研究員等を経て、2006年より現職。「大人の学びを科学する」をテーマに、企業・組織における人材開発・リーダーシップ開発について研究している。専門は経営学習論(Management Learning)。著書多数。

<報道関係者からの問い合わせ先>

トーマツ イノベーション株式会社 広報担当

Tel: 03-5222-5111

Email: ti-info@tohatsu.co.jp

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー等を提供しています。また、国内約40都市に約9,400名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

トーマツ イノベーションは中堅中小企業を中心に人材育成・人材戦略に特化したコンサルティング会社です。公開型定額制ビジネス研修「Biz CAMPUS Basic」、モバイルラーニング・反転学習を取り入れた「モバイルナレッジ」、定額制のビジネス力診断テスト「Biz SCORE」など、業界初の人材育成サービスを開発・提供し続けています。「人材育成」という観点から様々なサービスを提供、「Biz CAMPUS Basic」のクライアント数は9,500社以上で業界トップクラスの支援実績があります。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500®の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、Facebook、LinkedIn、Twitterもご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

Member of
Deloitte Touche Tohamtsu Limited